

東北地方太平洋沖地震による「労働災害」及び「建設物の倒壊事故」等の報告はお済みですか？

労働基準部 安全衛生課

事業者の方は、今回の地震による「労働災害」「建設物の倒壊事故」等で、次の事項に該当する場合は、所轄の労働基準監督署長に対し、所定の報告を行うことが必要です。

1 労働災害

労働者が就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡又は休業したとき

死亡又は休業 4 日以上 の場合

提出期日：遅滞なく

報告書：労働者死傷病報告・様式第 23 号（別添 1 のとおり・この様式は OCIR 帳票ですので、最寄の労働基準監督署で入手してください）

根拠条文：労働安全衛生法第 100 条第 1 項・労働安全衛生規則第 97 条第 1 項
休業 1 日～3 日 の場合

提出期日：4 月 30 日（「1 月から 3 月までの分」としての報告です）

報告書：労働者死傷病報告・様式第 24 号（別添 2 のとおり）

根拠条文：労働安全衛生法第 100 条第 1 項・労働安全衛生規則第 97 条第 2 項

2 建設物の倒壊事故等

事業場又はその附属建設物内で、次の事故が発生したとき

火災又は爆発の事故

建設物、附属建設物又は煙突等の倒壊の事故

その他、ボイラーの破裂、クレーンの倒壊等

提出期日：遅滞なく

報告書：事故報告書・様式第 22 号（別添 3 のとおり）

根拠条文：労働安全衛生法第 100 条第 1 項・労働安全衛生規則第 96 条第 1 項

労働者死傷病報告

様式第23号(第97条関係)

81001		労働保険番号										事業の種類																							
		府県		所業		管轄		基幹番号				枝番号		統一括事業場番号																					
事業場の名称(建設業にあつては工事名を併記のこと)																																			
カナ																																			
漢字																																			
工事名																																			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">見本</div> この様式は、OCR形式です コピーでは使用できません																																			
事業場の所在地								構内下請事業の場合は親連 称. 建設業の場合は元方事業場の名称																											
郵便番号				労働者数				発生日時(時間は24時間表記とすること)																											
7:平成				元号				年				月																							
被災労働者の氏名(姓と名の間は1文字空けること)								生年月日				性別																							
カナ								1:明治 3:大正 5:昭和 7:平成				元号				年				月				日				()歳				男		女	
漢字								職種				経験期間				いずれかに○				年		月													
休業見込期間又は死亡日時(死亡の場合は死亡欄に○)				傷病名				傷病部位				被災地の場所																							
休業見込				いずれかに○				死亡日時																											
災害発生状況及び原因 ①どのような場所で ②どのような作業をしているときに ③どのような物又は環境に ④どのような 不安全な又は有害な状態があつて ⑤どのような災害が発生したかを詳細に記入すること								略図(発生時の状況を図示すること。)																											
報告書作成者 職 氏 名								起因物 店社コード 業種分類 事故の型 発注者種類 事業場区分 業務上疾病 自由設定項目 1:該当 2:非該当 3:非該当																											

年 月 日

事業者職氏名

労働基準監督署長殿

受付印

印

様式第24号 (第97条関係)

労働者死傷病報告

年	月から	年	月まで
---	-----	---	-----

事業の種類		事業場の名称(建設業にあっては工事名を併記のこと)			事業場の所在地		電話	労働者数
							()	
被災労働者の氏名	性別	年齢	職種	発生日	傷病名及び傷病の部位	休業日数	災害発生状況	
	男・女	才		月 日		日		
	男・女	才		月 日		日		
	男・女	才		月 日		日		
	男・女	才		月 日		日		
	男・女	才		月 日		日		
	男・女	才		月 日		日		
	男・女	才		月 日		日		
	男・女	才		月 日		日		
報告書作成者職氏名								

年 月 日

事業者 職 氏名

㊞

労働基準監督署長 殿

備考 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第22号 (第96条関係)

事故報告書

事業場の種類		事業場の名称 (建設業にあつては工事名併記のこと)					労働者数			
事業場の所在地		発生場所								
(電話)										
発生日時		事故が発生した機械等の種類等								
年 月 日 時 分										
構内下請事業の場合は親事業場の名称 建設業の場合は元方事業場の名称										
事故の種類										
人的被害	区分	死亡	休業4日以上	休業1～3日	不休	計	区分	名称, 規模等	被害金額	
	事故発生 事業場の 被災労働 者数	男					物的被害	建物	m ²	円
		その他の被災者の概数	女						その他の建設物	
	()					機械設備			円	
						原材料			円	
						製品			円	
その他								円		
					合計		円			
事故の発生状況										
事故の原因										
事故の防止対策										
参考事項										
報告書作成者職氏名										

年 月 日

労働基準監督署長殿

事業者 職氏名

㊞

備考

- 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
- 「事故の発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となった次の機械等について、それぞれ次の事項を記入すること。
 - ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。
 - クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷物又は積載荷重。
 - ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び積載荷重。
- 「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。
- 「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、()内には死亡者数を内数で記入すること。
- 「建物」の欄には構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。
- 「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。
- 「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。
- この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。
- 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる